



「『城南椿』の落ち花」

いつまでも安心して住み続けられる地域を

- 戦争協力に前のめり?!
-京都市の危機意識を問う- 上野 広光 2
- 西脇府政になって、10月を経過して 4
北垣 健一
- 連載 (12) 今を読み解く一枚 池田 豊 6
「1968年自衛隊パレード反対
京都市職労の闘いから50年」
- 交流の広場 7
- 話題の新刊 書籍紹介 8
- 京からふるさと再生(78) 青木 敏 10
「祝園弾薬庫を考える」
- 続カメラ探訪 14 内野 憲 11
- 事務局通信 12



(社)京都自治体問題研究所

TEL: 075-241-0781

FAX: 075-708-7042

Email: kyoto@kyoto-jichiken.jp

HP: <http://www.kyoto-jichiken.jp/>

発行人 大田直史

(「住民と自治」 3月号付録)

戦争協力に前のめり？！-京都市の危機意識を問う-

京都市職員労働組合書記次長 上野広光

戦争法強行採決から協力姿勢変わる

京都市は、2019年度中に、住民基本台帳から18歳と22歳になる市民の宛名シールを作成して自衛隊に提供することを決めました。

自衛隊はこれまで、自衛官募集のために、区役所で住民基本台帳を閲覧し、転記していました。今度は京都市自らの判断で対象者全員を宛名シールにして、氏名や住所などの個人情報「もれなく」「手間なく」自衛隊に提供するというものです。

京都市職労は11月27日に自衛隊への個人情報の提供方針の撤回を求める声明を発表しました。

この自衛官募集問題は、2つの重大な問題があります。

一つは、市民の貴重な個人情報を公共機関が、自衛隊という公的な機関とはいえ、市民の合意なしに提供したという個人情報「漏えい」の問題です。京都新聞の報道によって市民の怒りの琴線に触れることになりました。

もう一つは、自衛隊が安保法制＝戦争法によって集団的自衛権の行使が認められたことで、その隊員募集の質がより重大な危険をはらんでいるということです。海外で武力行使を可能にし、自衛官が殺し、殺される危険が高まっています。その自衛隊に市民を駆り立てることになります。そうした危機意識を持たず、憲法九条の実質的な破棄と一体で自衛隊を憲法に明記しようという政権にすり寄った内容であることは明白です。

今回の個人情報提供問題の以前から、京都市は度々、自衛官募集の協力をすすめてきました。

京都市の自衛隊への協力姿勢が大きく変わったのは、2015年9月の戦争法成立からです。

それまで京都市は自衛官募集広告を市の施設で掲示することはありませんでした。それは後述にあるとおり、非核・平和都市宣言のなかで、募集業務は行わないことを明記していることが理由にあります。

しかし、2016年に京都市営地下鉄の車両で自衛官候補生の募集広告をつり革広告として掲示、誰でも手にとって持ち帰れるものとして作成されたものです。2017年には、市議会において、自民党議員から京都市が募集広報にお金をつかっていないことへの批判、もっと協力すべきと要請があり、これを受けて、市役所本庁舎にとどまらず、区役所・支所の広報掲示板に募集ポスターが貼り出されました。さらに市議会では、住民の適齢者情報を自衛隊に提供する方法のいっそうの促進が求められた経過があります。

公的機関の情報「漏えい」に市民の怒り

京都市で自治体による名簿閲覧は、8004人分（2017年）に上ります。全国の自治体1741の市町村のうち、閲覧を含む提供（同年）は1563。そのうちシール提供をしているのは4自治体のみです。

11月28日の京都新聞で、自衛隊への個人情報提供が報道されると、市民から驚き、怒りの声がまたたく間に広がり、「わたしの個人情報を守って！市民の会（以下「守って会」）」が結成されるに至りました。この「守って会」は、自衛隊に対する考え方の違いに関わらず、市

が市民の合意なしに個人情報を自衛隊に提供することは問題だとして、提供方針の撤回を求める一致点で集まっています。

「守って会」は、京都市に対して、「個人情報を自衛隊に提供することの法的根拠と京都市としての対応を決定するに至った経過を明らかにしてほしい」と12月6日に申し入れ書を提出。翌7日に懇談を行いました。

その際、京都市は「今年5月に防衛大臣から直接協力依頼があった」こと、「過去に総務省が防衛省に回答したものを参考に自衛隊の情報提供は法的に問題なしと判断した」ことを説明。その後のやりとりから、自衛隊から提供を求められたときの市町村の対応について法の定めはなく、自衛隊への個人情報は京都市の判断であることが明らかにされました。

過去の国会の答弁でも、「応じるかどうかは自治体の判断」であることが繰り返し確認されています。

つまり、京都市が前のめりに自衛隊に協力するために、自主的な判断として情報提供を決めたということになります。市民の大切な個人情報をいとも簡単に渡してしまうという公的責任の放棄に、市民の怒りの着火点となりました。

自衛隊募集の本質は何か 九条改憲とのたたかい

2019年1月30日の衆院代表質問での九条改憲についてのやりとりのなかで、安倍首相は、「自衛隊に関するいわれなき批判や反対運動、自治体による非協力的な対応」があるとして「命を賭して任務を遂行する隊員の正当性を明文化することは国防の根幹に関わる」と明言しました。

安倍首相の答弁以前から、京都市が前のめりにすすめてきた自衛官募集の協力の本質は、九条改憲が根っこであるとい

う背景が浮き彫りになりました。

同時に、災害を理由にした惨事便乗型自衛官募集はフェイクであったともいえます。

また、首相の地方自治を蔑ろにする発言が、「忖度政治」を作り出し、一層自治体に対する攻撃が強まる危険性があります。自治体への攻撃は、市民への攻撃であり、自治体労働組合として許すわけにはいきません。

京都市職労は、1973年に、自衛官募集業務の拒否宣言を行い、京都市に対して自衛官の募集業務は一切行わないことを要求し確認しています。その取り組みの成果は、1983年に市議会において、「非核三原則の完全遵守」「戦争協力事務の否定」などを含む非核・平和都市宣言の決議に結びついています。

その宣言を自ら否定する京都市の異常な姿勢に、市民を戦場に駆り立てることとなる危機意識が希薄となっているのではないかと危惧します。

戦後日本国憲法は、国民主権のもとで、天皇をはじめ公権力を行使するすべての公務員に憲法尊重擁護義務を負わせ、全体の奉仕者として国民全体に責任を持って仕事を行うことを義務付けました。自治体の職員も採用時に必ずこのことを宣誓し署名しています。

京都市職労は、自治体労働組合として、市民のいのち、暮らしを守ること、そして憲法と地方自治を守るために、京都市の個人情報提供を撤回させ、引き続き自衛官募集に対して、組合員の理解を得ることに努力し、市民と共同した取り組みをすすめていきます。



西脇府政になって、10月を経過して

北垣健一（京都府職員労働組合連合）

知事選5選出馬確定的と見られていた山田啓二氏が不出馬表明をして以降、与党（自民党）サイドで急速に浮上してきた復興庁元事務次官の西脇氏が、市民と野党の共闘に支えられた福山和人氏を振り切って当選したのが今年の4月。府政に関わるものとして、西脇氏は長く知事をやってきたような錯覚も受けるが、まだ1年もたっていない。そういえば、「西脇知事の下の名前は何かだったっけ？」と同僚の職員に最近聞かれた。私のセクションは、府政全般を見通せるところからほど遠いが、感じるままに感想を述べてみたい。

まずは、冒頭に記した、山田氏の不出馬表明の経緯だ。それに先行する事として、自民党府連の会長をしていた西田参議院議員が、山田氏が任期を1年あまり残していた時期に、「5選出馬は推薦しない」「次のステージに立つなら応援したい」と、発言をした事だ。この与党サイドからの発言に、彼は「何と無礼な」と感じたに違いない。

その後、隣の兵庫県の井戸知事は5選を果たし、自民党府連の会長も替わり、市長会などからの出馬要請もあり、山田氏の5選出馬の条件は整備されていたはずだが……。つまり、安倍首相ではないが、与党の有力議員は、現職知事の次期出馬を思いとどまらせる力があるのだと天下に示したことになる。そのもとでの、西脇氏の登場とあいなった。

一度は、復興庁事務次官を退任し、気楽

な？身分だった彼はどのように口説かれ出馬を決意したのだろうか。知事の生殺与奪を握っているところからの話を。

選挙戦は、従来の京都のオール与党の枠組みから支援を受けたのにうまく盛り上がりず、福山氏に8万票差まで迫られ、もうひとつ情けない船出となった。こうなると、知事の力が削がれ議会与党の影響力が相対的に大きくなるだろう。

選挙戦での訴えの中心は、「山田府政の継承発展」で新味はない。とにかく、山田府政が継続してきたのだから、敢えて新味を強く出すのは危険との判断だったのだろう。それでも、子育て環境日本一は一つの柱となった。

当選後のインタビューでもそのことには触れていたようだ。

その後、6月に知事を本部長として「子育て環境日本一推進本部」を設置したが、それから音沙汰はなかったようだ。ここに来て来年度予算案で一定の動きがあった。少子化問題について強い危機意識を表明した上で、総額221億円規模の予算を投入するとしている。予算額を見ると大変大きい、目玉として計上されているものを合計しても100億円強で、当然新規だけでなく拡充もかなりあるので全体像はわからない。ただ、「京都子育て支援医療助成費」では、「子育て家庭の経済的負担を更に軽減」するとして「通院自己負担額上限を半減する」とし、平年度ベースで約3.4億円の増額としている。（来年

度は9月実施予定なので、1.7億円の増額ですむ。)

改善とは言え、期待より余りにも小さい額の印象だ。また、関連施策を展開する中に、「子育てに優しい職場づくり事業費」1.3億円規模となったメニューがある。「子育てがしやすい職場づくり」が「企業価値の高まり」をつくり、「多様な働き方と人材確保の好循環を生み出し、社会全体で子育てを支える環境を作る」としている。美しい打ち出しで聞いていても気持ちがよい。是非このとおり実現してもらいたい。行政が働きかけて民間企業にこのような変化を起こす事ができれば、後世まで語り継がれることであろう。ただ、そのためには、隗より始めよで京都府自身が「子育てに優しい職場づくり」で見るべき変化を作らないと、企業は本気で受け止めないだろう。その核心部分は、実質的な労働時間短縮。残業しなくても何とかなる職場でなければならない。また、育休の正規職員での代替も必要だ。これらは、人員増がなければどうにもならない。

憲法を変えたい安倍政権との関わりで、問題提起しておきたい。京都府は、憲法記念日の取り組みとして京都弁護士会の主催する集いを支援してきた。ところが、昨秋、初めて支援をおこなわないとした。憲法第99条で「公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負う」とされており、憲法擁護の集会を後援する事は自治体として当然であり普通のことでもある。ところが、初めてそうならなかった。「政治的内容を含む可能性がある」ことを理由にしているようだが、「政治的」と

は何かを明確にしなければ、支援しない理由がわからない。

このような結果になったのは、政権が圧力をかけたせいもあるだろうが、山田前府政に比べて国により屈しやすい体質であることもあるだろう。今年4月の府職員人事異動の要綱でも、従来あった「国と対等の立場で、地域主権の自治を推進」という記述がなくなったのも(そうなんです。山田府政下でもこんな記述があったんです。)そのひとつでしょう。

最後に、北陸新幹線延伸については、自然環境や文化財、地下水への影響の問題、地元自治体の財政負担の問題、並行在来線はどうなるのかという問題など、関係自治体の住民の不安については、まったく解消されないまま、延伸ルートに想定される地域で、ボーリング調査が開始された。昨秋の予備調査では地中の水道管の位置を確認せずに掘削して損傷し、大規模断水も起こしている。

西脇知事は「北陸新幹線は、日本海国土軸の一部を形成するとともに、大規模災害時の東海道新幹線の代替機能を果たし、京都はもとより関西全体の発展に繋がる、国家プロジェクトというふうに認識している」と推進の立場を鮮明にしているが、総事業費が2兆1千億円とも言われる、不要不急の北陸新幹線延伸を進めるよりも、公共建築物とインフラの老朽化対策や河川整備をはじめとする抜本的な防災対策を優先すべきではないか。

1968年自衛隊パレード反対 京都市職労の闘いから50年



1968年10月24日
市職労・同青年部の緊急抗議行動

■京都市内での自衛隊パレード

1954年7月1日設立された自衛隊は、1966年に防衛庁（現防衛省）が自衛隊記念日に関して防衛庁訓令を発して、「国民の自衛隊に対する理解と信頼とを深めるために、自衛隊記念日を定める」とし、「自衛隊記念日は11月1日とする」こと、「自衛隊記念日又はその前後に自衛隊記念日にふさわしい儀式その他の行事を行う」ことを決めました。その後「中央観閲式」をはじめ全国各地で様々な行事を開催しました。

1968年10月26日、自衛隊は「自衛隊創設19周年記念式典」を京都市の岡崎グラウンドで開催し、その後京都会館前で観閲行進、正午まで市内パレードをすることを決めました。陸上自衛隊3000名、戦車50両、火砲20門、車両200台、航空機なども動員する計画でした。これに対し、10月14日には16団体が集まり「自衛隊パレード反対京都実行委員会」を結成、再び戦争への道は進まない、軍国主義復活を許さないためにも自衛隊パレード反対

の取り組みをすること決め、抗議集会開催、抗議デモ、30台の宣伝カーによる訴え、ビラ配布、一斉ポスター張り出しを開始しました。

■京都市職労の緊急抗議行動

自衛隊パレードの会場に京都市営岡崎グラウンドを提供し、式典にメッセージをおくる京都市当局に対して、京都市職員労働組合は10月24日「革新自治体として民主市政推進を目指す京都市が自衛隊のパレードに協力することは間違いだ」として市長代行舩橋助役（市長外遊中）に申し入れをしましたが、京都市は申し入れを拒否。舩橋助役は閲兵式にも参加しました。これに対し、市職労は自衛隊パレード反対の市民宣伝を早速決定し、青年部は職場に抗議のステッカーをはりだし、市営グラウンド提供と自衛隊パレードに反対するたたかいに取り組みました（写真）。

当日は小雨のなかをパレード反対京都実行委員会約1000人が抗議行動。これに対し、日本郷友連盟、生長の家、防衛問題研究会、国際勝共連合などの「祖国を守る府民会議」が「日共粉砕、富井市政打倒、共産主義から祖国を守れ」とチラシを配り日の丸をかざして自衛隊パレードを迎えていました。

戦争への国家的統制と総動員体制を、
地域から作ることは戦前も50年前も、そ
して今も変わりません。



「水道民営化・広域化を考える学習交流会」の報告

水道法「改正」による水道民営化問題で関心が高まるなか、2月17日、京都テルサにおいて自治体要求連絡会主催の学習交流会が行われました。

自治労連公営企業評議会事務局長の近藤夏樹さんから「水道民営化・広域化は何をもたらすか」とのテーマで講演され、改めて命の水を守る自治体の役割の大切さを強調されました。

国は、水道事業は危機的状況であり、基盤強化のためには広域化と官民連携をセットで進めるとしており、官民連携の目玉である民営化＝コンセッション方式は「選択肢の一つ」と言っていますが、公営で継続する選択肢は示しません。

近藤事務局長は、「広域連携や民間企業との連携はこれまでも行われ、今後も必要だが、国が進めようとする広域化と官民連携は、利益を優先する広域独占民間企業への道が垣間見える。」「私たち自治労連公企評は、地域の水源を大事にし、地理的条件に適した水道事業が持続できるよう、住民とともに水道システムを考えていく。」「国が言う『広域化』とは違う、公公連携構想について政策提言をまとめた。」と報告されました。

水道法は「改正」され民営化（＝コンセッション方式）は可能となりましたが、それを決めるのは地域住民です。

「安全・安心な水道を未来へつないでいくために何が必要か」など、学び、考えていく取り組みが重要です。

8回目のバイバイ原発きょうと

東日本大震災・福島原発事故から8年を迎えます。福島原発事故は多くの人々の健康と生活・故郷を奪い、さらに避難の権利をも踏みにじっています。政府は「原発事故は終わった」とするため、様々な賠償や補償の打ち切りをおこない福島への帰還政策が進められています。放射線測定器の設置台数を大幅に減らし、未だ放射線量が事故前より高いという現実を見えなくしようとさえしています。

福島原発事故後、国民・住民の大多数が脱原発を望むようになりました。省エネも自然エネルギーの利用も進みました。原発なしで暮らせることは明らかです。にもかかわらず国・電力会社は、目の先の利益の為に原発再稼動にしがみついています。

「放射能汚染は二度とごめん」、脱原発を願って、京都から声を上げていこうと、8回目の「バイバイ原発きょうと」が行われます。



2019年3月10日(日)13:30～

円山公園音楽堂

デモ出発15:00～

主催 バイバイ原発きょうと実行委員会

話題の新刊

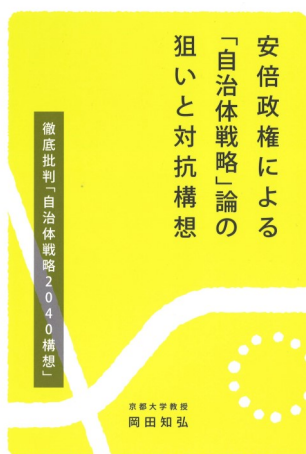
「自治体戦略2040構想」に対する本が相次いで発行されました！

黄色の表紙は京都自治労連が発行『安倍政権による「自治体戦略」論の狙いと対抗構想』頒価500円、岡田知弘京大教授による講演記録（80ページ）です。

地方自治・地域再生の対抗構想について、自治体労働組合のみならず、住民運動や議会関係者にとっても具体的事例にとみ、多くの示唆を与えてくれます。

もう一冊は、自治体研究社が発行『「自治体戦略2040構想」と地方自治』定価1000円、102ページです。白藤博行専修大教授、岡田知弘京大教授、平岡和久立命館大学教授が分担して執筆されています。

両著ともに京都自治体問題研究所で扱っています。ご購入希望はご連絡ください。



著者：岡田知弘 京都大学大学院経済学研究科教授

昨年7月末に出された総務省「自治体戦略2040構想研究会」第2次報告は、増田レポート(2014年)の「人口減少」と「地方消滅」を前提にするが故に、パラダイム転換を図らなければならないとして、「従来の半分の職員」でも運営できるスマート自治体やフルセット主義から脱却し圏域単位での行政のスタンダード化をめざすなど、大変センセーショナルな内容です。

地方自治と自治体にパラダイム転換の強要を求める「自治体戦略2040構想」の狙いや背景、対抗軸などを自治体問題研究所理事長で岡田知弘京大教授が縦横に解説しています。

問い合わせ・申込先

京都自治体労働組合総連合 TEL 075-801-8186 FAX 075-801-3482

白藤博行・岡田知弘・平岡和久著

アベノミクスの失敗で疲弊が続く地方。住民のいのちと暮らしを守る市町村の役割が再認識されている。

「ところが、政府は、連携中枢都市圏(や定住自立圏)のような「圏域」を地方行政の単位として法制化し、住民サービスも自治体間で「標準化」「共通化」「広域化」しAIやロボットそして民間企業に任せ、公務員は半減させるなど、地方自治を骨抜きにすることを狙っている。これらは、「自治体戦略2040構想」という研究会報告として公表され、法制化への議論とともに、地方財政政策などを通じて具体化も始まった。

「本書では、「自治体戦略2040構想」とは何か、地方自治の姿をどう変えると予想されるのか、憲法と地方自治法が示す自治の視点から見たときに何が問題となるのかについて、解説する。

「自治体戦略2040構想」と地方自治

白藤博行・岡田知弘・平岡和久◎



1,000円＋税

発行年月日:2019/02/05

水道の民営化・広域化を考える〔改訂版〕 いのちの水を守るために！

2018年12月6日、改正水道法が成立した。多くの庶民の疑問をものともせず、既定方針のように審議を通した。

押し寄せる管路の老朽化、料金6割上昇、人口減に維持困難……、これらは水道について語られる課題だが、その解決には広域化と民営化しかないのか。つまり、一つは、地方公共団体が水道事業者のまま、運営を民間事業者に設定すること。二つめは、基盤強化のための基本方針を定め、都道府県が関係市町村の同意を得て強化計画を策定し、広域化を図り、スケールメリットを得ること。はたして、この方向を導き出した分析は正しいのか。

すでに、各地で起こっている「水」めぐる民営化と広域化の動きを検証して、「いのちの水」をどう守っていくか多角的に考えます。

水道の 民営化・ 広域化を 考える 改訂版

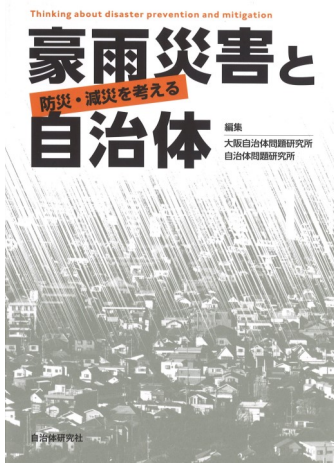
尾林芳匡 編著
渡辺卓也

自治体研究社

尾林 芳匡, 渡辺 卓也(編著)

1,700円+税

発行年月日:2019/02/05



豪雨災害と自治体ー 防災・減災を考えるー 豪雨災害にどう対応すればよいのか

毎年のように豪雨災害が猛威を振るっている。その原因・メカニズムを気象学、被害の拡大を地質学から追究し（寺尾徹、田結庄良昭）、2018年の豪雨が各地にどのような災害をもたらしたか、現地からの詳細な報告を収める（磯部作、越智秀二、村田武、山藤篤、松岡淳、小淵港、田結庄良昭、池田豊）。

そして、このような災害に対して自治体はどう対応すればよいのか、防災と減災の視点から問う（室崎益輝、塩崎賢明、有田洋明）。

1,600円+税

発行年月日:2019/02/05

大阪自治体問題研究所・自治体問題研究所編(著)

購読はお電話、メールにて京都自治体問題研究所まで



祝園弾薬庫を考える

22年前に精華町に来ましたが、祝園弾薬庫は目につく場所ではないので、しばらくは存在を知りませんでした。8年ほど前議員になって、他の議員が一般質問で、イノシシの被害が多くなっている。夜、弾薬庫から出てきて畑を荒らし、朝になると戻っていくので、柵を作るなど対策を講じてほしいというのを聞いて、うん？弾薬庫からイノシシが出てきて戻っていくなら、人も出入りできるのでは？それは警備上のことを考えると、弾薬庫ならイノシシ対策よりテロ対策、防護対策が必要だろうと、質問に驚き、どんなところなのか調べてみました。

昭和14年に大阪陸軍兵器支廠 禁野倉庫が爆発事故で施設が損害、約1.5kmの範囲で、死者94人、重軽傷者602人を出し、その代替地として祝園（現・精華町）に建設されました。戦時中には3000人ほどが働いていたようです。戦後、朝鮮戦争が始まりアメリカ軍が使用するようになりました。朝鮮戦争後、町は返還交渉を行ったが、昭和35年に議会で自衛隊使用が同意され、代わりに交付金と地元振興策として、基地交付金、周辺整備交付金を受けるようになりました。現在、毎年、約1億3～4千万円が交付されています。この時に地元住民の安全確保のため保安距離や弾薬量など23項目の確認書が防衛庁と交わされましたが、その後の確認、協議は一度も行われていません。

昔は航空写真だけでしたが、今はグーグルアースを使って弾薬庫内を簡単に見

ることができます。最初に驚いたのは広さです。精華町の1/6の面積、4.6平方キロメートルを占めています。弾薬庫の建物やトンネル式の弾薬庫があり、数えてみると80カ所（推測）ほどありました。どれくらいの弾薬量があるのか。他の人の推測では1500～2000トン、私なりにいろいろと調べた推測ですが、8000～1万トンもしくはそれ以上あるのではと思っています。

弾薬庫内を細かく見ていたら、おや？と思う箇所がありました。トンネル式の弾薬庫の後ろ、幅100m、長さ200mほどが、いかにも爆発で吹っ飛んだような砂地になっていました。その後、1992年4月になぞの大音響があったというのを聞きました。当時の新聞にも載っていて東畑、光台を背にして狛田、川西、加茂、宇治田原にまで音が響いたそうです。このことを一般質問で尋ねると、当時、大音響の騒ぎがあったことは聞いているが、弾薬庫で爆発が起こったという報告はなかったとのことでした。

町長は、祝園弾薬庫は学研都市にはふさわしくない施設だが、国の施設なので、国の責務で安全は確保されている。引き続き交付金の確保に努めると言います。

すでに50億円ほどの交付金を受けていますが、東北の原発交付金と同様、それだけリスクがあるのではと、考えてしまいます。国を守る施設は必要だが、昔は山の中だったのが、今は近くが住宅地になっています。祝園弾薬庫は安全か？

城南宮の「しだれ梅と椿」

最高気温が15℃あったかと思うと、この冬一番の寒波で雪が舞う日があるなど、気候の変化が激しい日々ですが、自然の春はすぐそこまで来ています。春の訪れを告げるものとして愛されてきた「梅の開花」と「落ち椿」の両方の美しさが味わえる城南宮の「神苑」を2月中旬に訪ねました。

城南宮は平安遷都に際し京の南の守護神として創建され、平安後期、白河上皇が鳥羽離宮を造営されると、鎮守の社として崇敬を集めました。方除（ほうよけ）、厄除（やくよけ）と交通安全の神様として知られ、建築や転宅、旅行、交通安全の祈願や車のお祓いに訪れる人々で賑わいますが、社殿を囲む形に造成されている「神苑」の散策も楽しみです。



<しだれ白梅>

「神苑」には、「春の山」「平安の庭」「室町の庭」「桃山の庭」「城南離宮の庭」とよばれる5つの庭があり、各時代の作庭様式が取り入れられています。

別名「源氏物語の庭」とも呼ばれており、梅・桜・椿・つつじ・藤など約80種



<しだれ紅梅>

類もの花や草木が植栽され、季節ごとに楽しめる庭となっています。

「神苑」の最初の庭が「春の山」です。紅白150本のしだれ梅があります。訪れた日は、開花直前のものが多く、「春の山」全体が梅の花に覆われるのには少し早すぎました。けれども、蕾は固いものや、ぷつくらと明日にも咲こうかというものが枝にたわわに準備され、ちらほらと咲いた薄紅色、紅白の梅の花は活き活きとして、その姿から春の訪れを十分感じることができました。2019年の「しだれ梅と椿まつり」は、2月18日から3月22日です。開花後の風の強い日や雨などの翌日には、「花びらの絨毯」を楽しむことができるそうです。



<「城南椿」の落ち花>

しだれ梅を散策しながら奥にすすむと各種の椿の花を楽しむことができます。中輪白色の「初嵐」、愛らしい真紅の藪椿「城南椿」、紅白の斑模様が気品を感じさせる「蝦夷錦」を楽しみました。椿の花言葉は「控えめな素晴らしさ」「気取らない優美さ」です。その花言葉どおりの姿に触れ、心安らぎました。

緑の苔の上にちらばる城南椿の赤色の落ち花も、情緒ある風情を醸し出していました。

事務局通信

「圏域」単位の行政は小規模自治体の疲弊を招く

「自治体戦略2040」に向けての第32次地方制度調査会（地制調）第2回総会が開催され、全国町村会の荒木泰臣会長（熊本県嘉島町長）は「『圏域』単位の行政は、小規模自治体の疲弊を招く」と強い反発の声をあげています。

総会で石田総務大臣は「人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し、諸課題に対応するため、審議いただきたい」と挨拶。

荒木会長は、「自治体戦略2040構想に対する強い違和感があるなかで、地制調がスタートした。圏域マネジメントと行政のスタンダード化、二層制の柔軟化、スマート自治体への転換などには懸念も多く、上からの一方的な押し付けには強い警戒感を持つ。」「圏域の中心都市への人・モノ・カネ・情報が集中する国土構造、効率化・標準化された仕組みやシステムを重視して、これからの地域社会を構築していこうとすることには反対する。」との意見を述べました。

72th ツキイチ土曜サロン

- ・開催日 3月16日（土）
- ・時刻 14:00～
- ・場所 京都自治体問題研究所
- ・報告 大塚 佳治さん

<今月の本>

「日本の無国籍者」岩波新書
（井戸まさえ、17.10、840円＋税）

少なくとも一万人は存在するとされる日本の無戸籍者。女性の再婚禁止や嫡出規定など明治から続く民法の壁に加え、貧困などで出生届が出されないことがその原因だ。しかし、戦争や災害による戸籍の大量滅失はいつでも起こりうる。戸籍制度の曖昧さ、もろさを無戸籍の歴史と多くの事例から考察する。

（岩波書店）

お気軽にご参加下さい

土曜サロンは、参加自由、事前申込不要。終了後、参加者による気軽なワンコイン懇親会を行っています。



第5回理事会 3月12日開催

第5回理事会は、2017年度事業計画・予算案を議論し確定します。

●会費及び「住民と自治」誌購読料納入のお願い

当研究所の会計年度は3月末ですので、会費・購読料が未納の方、3月末までの納入、よろしくお願いします。

●住所変更等のご連絡はお早めに

手のひらに憲法プロジェクト

URL <http://www.pocketkenpo.com>

<ポケット憲法のお申込み>

Mail info@pocketkenpo.com

TEL 075-211-1161

FAX 075-708-7042

月報2月号、2ページ左欄小見出し2「原告側の主張」を「口をつぐむ城陽市と原告側の主張」に、6ページ左欄文章の書きだし部分「政府」を「自公与党」に、7ページ右欄下から5行目「産業振興を転換し、」を「産業振興、」にそれぞれ訂正します。

●年報第12号(19年5月末発行予定)論文募集●

☆特集テーマ:「京都にとっての『平成』とは」(案) ☆締切り:2019年4月15日

- ・会員であればどなたでも投稿できます。特集テーマ以外でもかまいません。
- ・投稿種類:研究・討論・調査レポート、動向、資料、書評(投稿規定・執筆要項あり)